一帯一路（シルクロード）発展戦略と中国東北経済の復権
～国際産能合作の進展、国有企業改革方案の意義、走出去の新たな展開を踏まえて～

江原　規由　*Noriyoshi Ehara*
（一財）国際貿易投資研究所　研究主幹

要約

2013 年に「一帯一路」発展戦略が提起されてから 2 年余になる。中国では、来年から、「国民経済および社会発展第 13 回 5 ヵ年計画」（2016 年－2020 年）が始まるが、そのハイライトの一つが、「一帯一路」発展戦略である。近年、中国で発表された新政策、措置の多くが「一帯一路」発展戦略と密接に関わっている。「一帯一路」発展戦略を見れば、中国経済の今と中国の世界経済との関係が見えてくるといっても過言ではない。

“風が吹けば桶屋が儲かる”とのことわざがあるが、本項では、風を「一帯一路」発展戦略とし、東北振興を桶屋になぞらえて、「一帯一路」発展戦略の意義と可能性を論じている。

なぜ、東北振興なのか、意外と思われるかもしれないが、それが意外ではないことを提示し、「一帯一路」発展戦略の影響力の広がりを明らかにしてみたい。「一帯一路」発展戦略は中国が提示したものではあるが、今後、世界経済におけるプレゼンスがますます高まり、日本にとっても、身近な存在なってくるものと考えられる。

Ⅰ．一帯一路と小康社会の実現

10 月 26 日から 29 日まで、北京で中国共産党第 18 期中央委員会第 5 回全体会議（以下、党 18 期 5 中全会）が開催された。そのハイライトは、「国民経済および社会発展第 13 回 5 ヵ年計画」（2016 年－2020 年、以下、

http://www.iti.or.jp/

『13・5 計画』）である。5 ヵ年計画は 13 回目を数えるが、今回の 5 ヵ年計画は、今日の中国の発展の原動力となった改革開放政策の成果を見る上で極めて注目に値する。即ち、中国は 2020 年までに「小康社会」（いくらかゆとりがある社会）を実現することを国是としてきた。これをどう実現するのかが、『13.5 計画』の最大の注目点である。中国共産党は、2020 年に GDP 総額と国民の 1 人当たり収入を、2010 年比で倍増[注1]させる目標を打ち出している。その実現には、『13・5 計画』期間に年率 6.5％の経済成長が求められる。経済の減速化が危惧される中国で、2 倍増で実現させようとしている小康社会とはどんな社会なのか、イメージが捉えにくい。目下、中国は世界第 2 位の GDP 大国に躍進しているが、所得および地域格差の拡大、深刻な都市・環境問題など経済発展に伴う矛盾も少なくない。また、中等国のワナに陥らないとも限らない。収入倍増や GDP 倍増といった量的拡大だけでは、小康社会の到来を実感できる人はそんなに多くはないというのが現状である[注2]。

小康社会の実現とは、中国が標榜する「社会主義市場経済」の果実であり、それが、甘いか、渋いか、酸っぱいか、辛いか、苦いか、その最終的レシピが『13・5 計画』ということである。

いずれにせよ、中国の国家運営の重点は、政治重視、経済優先から民生向上の時代に入っている。小康社会の実現は、正に、民生向上のメルクマールとなる。

Ⅱ．全ての道は一帯一路に通じる

では、対外関係で小康社会の実現に匹敵する国家の方針は何か。2013 年に打ち出された「一帯一路」発展戦略が最有力候補ではないだろうか。「一帯一路」発展戦略は長期的プランであり、その進捗には、課題が少なくない。ただ、今年下半期に入ってからの中国の新政策および中国と世界のかかわりを見ると、「すべての道はローマに通じる」とはいかないまでも、ほぼ「一帯一路」発展戦略に集約されるところが少なくない。すなわち、習近平国家主席の訪米・訪英、海外首脳の相次ぐ訪中、大連

http://www.iti.or.jp/

ダボス夏会議における中国発の数々の提案、未曾有の国有企業改革、新たな国際産能合作（101 ページ参照）の推進、走出去（中国企業の海外進出）の進展（特に、装備製造業[注3]）、そして、中国東北地区経済への政策的テコ入れに至るまで、一見、関連性が認められないような中国を取り巻く国際環境の変化や中国の新たな政策的課題の多くが、「一帯一路」発展戦略に密接に関連している（しつつある）。

習近平国家主席の訪米には多くの中国企業が同行し大型商談を成約させ、かつ、対米進出に積極的姿勢を表明したが、『13・5 計画期』には、中国企業の「一帯一路」沿線国・地区へのコミットメント（投資拡大や工事請負いなど）が急増することは間違いないであろう。

余談になるが、小康社会と「一帯一路」は、都市化という視点で関連性を有している。中国は、小康社会の実現に不可分の都市化を大々的に推進してきているが、この点において、インフラ整備という都市化のためのハードウェアーの整備を当面の当該国・地域発展のテコ（互聯互通）とする「一帯一路」発展戦略と相通じている。

一帯一路については、「季刊　国際貿易と投資」NO.99、同 NO.101 に詳しく紹介してあるので、読者にはそちらをご参考いただきたい。

北京空港の壁面を飾る「一帯一路」関連ポスター

習近平国家主席の訪米関連情報

〇一帯一路と TPP

・米国にとって、TPP の推進は、国際貿易において自らの優勢を拡大するためだ。

・中国にとって、「一帯一路」の提唱はアジア欧州地域のインフラ整備を強化し、沿線国と地域経済の発展と協力の環境を整えるためだ。（ワシントン州政府と米国友好団体主催の歓迎会での習近平国家主席の発言）

〇中米経済関係

・中米両国の貿易と相互投資は過去最高を記録。

・中国企業の対米投資事例：45 州に拡大、米国の再工業化のニーズに合致。

科爾集団（綿紡績工場設立）、福燿集団（GM の工場買収）

天津鋼管集団（シームレス鋼管生産工場設立）

中国中車公司（生産拠点設立）

・中米とも第 2 の貿易相手国　二国間投資協定の交渉開始。

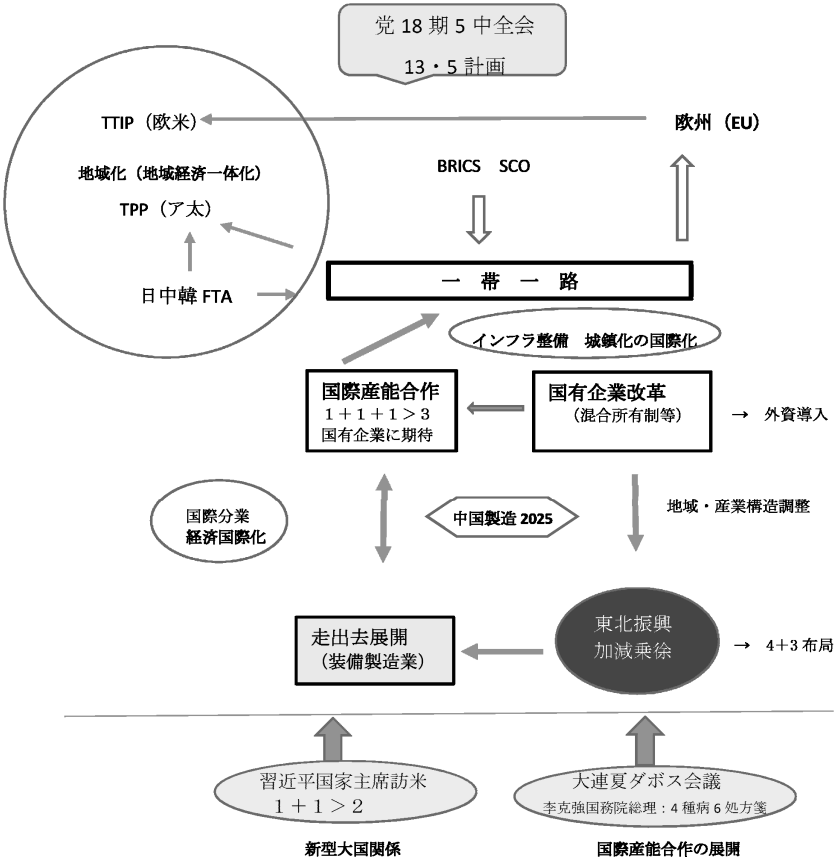
・中国の有名商品ブランド（加多宝＜jiaduobao＞、保利地産＜baolidichan＞、茅台＜Maotai＞、陽光凱迪＜yangguankaidi＞、格力＜geli＞）を有する中国企業として初めて、NY タイムズに同時広告を掲載。

Ⅲ.「一帯一路」発展戦略で東北経済が復権する

“風が吹くと桶屋がもうかる”という“ことわざ”（ある事象の発生により、一見するとあまり関係がないと思われる場所・物事に影響が及ぶことの喩え）ある。

表 1 は、「一帯一路」発展戦略という“風”が吹くと、“東北振興”が桶屋になると想定して作成されたものである。表中の国有企業改革（100 ページ参照）、走出去の新展開（101 ページ参照）、国際産能合作の推進は、東北振興が“桶屋”になる上での、中国経済最前線で吹いている“追い風”と位置付けられる。以下では、党中央と政府が支持表明した“東北振興”をフィルターにして中国経済の最前線と「一帯一路」発展戦略の意義を垣間見てみる。

表１　一帯一路と東北振興～風と桶屋の関係～



東北振興

東北とは遼寧省、吉林省、黒竜江省の中国東北部の三省を指す。中国は、1978 年の改革開放発表以来、地域経済圏を設定し、その振興策を国家戦略として打ち出してきた。発表順に見ると、沿海先導発展、西部大開発、東北振興、中部崛起（河南、湖北、湖南、江西、安徽、山西の 6 省経済の台頭を指す）の 4 経済圏である。東北振興が正式に国家戦略となったのは 2003 年のことである。

2003 年当時の遼寧省の国有企業内部

1．東北三省経済の現状

党中央と国務院は、1949 年の建国から 1978 年の改革開放政策発表まで、『共和国の長子』（中華人民共和国の長男）と呼ばれ、中国経済の成長を牽引してきた東北地区経済の復権を支持する姿勢を強力に打ち出した（参考 1 を参照）。

参考 1：習近平国家主席と李克強国務院総理の東北経済振興への言及

2015 年 7 月、習近平国家主席・党総書記、同 4 月、李克強国務院総理が東北地区を視察、党中央と国務院が東北振興を重要視していることを表明した。

習近平総書記：東北地区から見ても、全国的に見ても、東北老工業基地の振興は“滚石上山、爬坡爬坎”（落石が窪地から這い上がり山に戻る）の重要な時期を迎えている。国家の支持をテコにし、東北地区は発展の活力とエネルギーを増強しなければならない。**加減剰除**（99 ページ参照）を同時進行させ、新興産業を速やかに育成し、民営企業の発展を積極化しなければならない。

李克強国務院総理：東北の装備製造業はもはや“重荷”ではない。今や、世界各地で**インフラ建設**に関

http://www.iti.or.jp/

わっており、国際競争力をもっている。東北の機械装備製造業をさらに舞い上がらせよう。東北が立ち上がってこそ、中西部（中国内陸部）も舞い上がれるというものだ。

2015 年上半期の GDP 成長率は、3 省とも全国下位 5 傑である。その最大の理由として、国有経済の比率が高く、“親方日の丸” 的体質から脱却できておらず、改革開放の市場化の波に乗り遅れているからであるとする識者が少なくない。

習近平国家主席は、東北振興の処方箋を “**加減乗除**” としたが、目下、未曽有の国有企業改革が進行しつつあるなど、東北地区経済の復権に順風が吹きつつある。

○東北経済の現状

東北三省の最近の経済状況

2015 年上半期の GDP 成長率

遼寧省：前年同期比 2.6%（全国最下位）

吉林省：同 6.1%（最後から 4 番目）

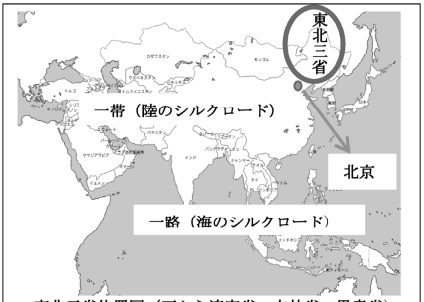
黒竜江省：同 5.1%（最後から 3 番目

東北三省経済における国有経済比率

遼寧省：30%超

吉林省：40%超

黒竜江省：50%超（国有企業数：70%）



東北三省位置図（下から遼寧省、吉林省、黒竜省）

○加減剰除でみた東北経済の行方

加法：投資主導の成長パターンを装備製造業の走出去による外需の創出で強化する。

2003 年-2012 年の経済成長に対する投資貢献率：60%超（税財政源は不動産）

減法：過剰生産能力を有する装備製造業（鉄鋼、セメント、造船業など）を軽減・淘汰し、かつその走出去の機会を探る。

http://www.iti.or.jp/

剰法：二人轉状況（経済が工業に一辺倒、産業構造が単一）の現状を改変し、相乗効果の発展が期待できる新たな産業（高速鉄道、原子力発電、電力網、ロボット、人工知能、航空・航天・海洋等）を発展させる。

除法：行政介入の除去（簡政放権）。国有企業改革を徹底し、民営経済を発展させるなど市場経済の比率を高める

２．一帯一路と東北振興～風と桶屋の関係～

次に、表 1 にもどり、東北振興と、“追い風”（国有企業改革、走出去、国際産能合作）および桶屋を儲けさせる“風”（一帯一路）との相関関係を見てみる。

（1）**国有企業改革**と東北振興の関係：国有企業改革という追い風が吹くと、国有企業が集積している東北三省の産業構造の転換、経済の市場化・活性化が進む。

中国には 15 万社（資産 100 余兆元＜約 2000 兆円＞、職員数 3000 余万）の国有企業が存在する。その監督管理部門は、中央所轄、地方所轄など複雑であり、例えば、東北三省に集積する国有企業の多くが中央の監督管理下にあり、地方が経済の市場化、民営化を図る上で権限を行使できないケースが少なくなかった。

今回の国有企業改革を整理すると、

①国有企業の管理体制を国有資産監督管理機構、国有資本投資公司、国有資本運営公司とし、政府と市場の役割（政企分離など）を明確化する。

②商業類、公益類に分け管理する。すなわち、ネガティブ方式により国有企業関連事業の対外開放を明確化する。

③民営、外資等を参入させ混合所有制として発展させる。すなわち、国有企業の民営化、市場化を推進する。

④人事、報酬制度の見直し、従業員持ち株制の導入など経営自主権の拡大を図る。すなわち、現代企業制度を幅広く導入する。

http://www.iti.or.jp/

注目すべきは、2015 年 8 月、国務院が発表した「東北振興を支持する最近の若干の重大政策措置に関する意見」で、今回の国有企業改革では、“東北地区の国有企業改革を先行・先試し、東北地区の経済転換に新たな動力源を注入することを支持する”としている点である。

中国東北経済は、「共和国の長子」への復権に向け、千載一遇のチャンスを手にしているわけである。

（2）**走出去**と東北振興の関係：中国は装備製造業の走出去を今後活発化する方針にあり、そのメッカである東北三省経済にとって新たなチャンスとなる。

（3）**国際産能合作**と東北振興の関係：政府推進による走出去の環境整備（リスク軽減、金融支持、企業主導、外資との連携による走出去の機会創出など）で、東北の装備製造業の対外展開に弾みがつく。

国際産能合作とは、中国企業（政府）と先進国企業（政府）が第 3 国投資（装備製造業が重点）で協力関係を構築することを指す。輸出の視点からみると、中国は産品輸出から資本輸出の時代を経て産業輸出の時代を迎えようとしているといえる。

国際産能合作の重点業界は 12 業種（鉄鋼、非鉄金属、建材、鉄道、電力、化工、軽紡、自動車、通信、工事機械、航空航天、船舶・海洋工事で、具体的には、当面は高速鉄道、原子力発電、電力網・設備の建設など国際競争力のある事業が中心）[注4] で国有企業の得意とする分野・事業が少なくなく、この点でも、東北地区産業の優位性が発揮できると期待される（「国際産能および装備製造協力を推進することに関する指導意見」による）。

国際産能合作に関心を示しているのは、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ、欧州の 15 か国とされる。例えば、カザフスタンを例にとると、中国との国際産能合作を第 1 期と第 2 期に分けて実施する予定にある。事業規模は、それぞれ、25 プロジェクト（230 億ドル）、第 2 期が 42 プロジェクト（300 億ドル）とされる。

http://www.iti.or.jp/

(4) **一帯一路**と国有企業改革・走出去・国際産能合作との関係：国有企業改革により、国有企業と外資との事業連携、外資の資本参加が進み、国際産能合作の環境が整備され、走出去が「一帯一路」のインフラ整備を中心に拡大する。

(5) **一帯一路**と東北振興の関係：以下のプロジェクトなどで経済交流・協力が拡大すると期待される。

遼寧省

『一帯』: 石化工業園（ロシアバシコルトスタン共和国）、中ロ・ニコライ商貿物流保税園区、カザフスタン遠大建材産業園、モンゴル・ホタ（霍特）工業園、セルビア自動車産業園の 5 境外工業園区の建設

『一路』: インドネシア・遼寧ニッケル工業園、インド特殊変電総合産業園、ナミビア黄海自動車組立物流園の 3 境外工業園区の建設など

『参考』: 2015 年 3 月 20 日、ルーマニア遼寧境外経貿合作園区プロジェクト商談会開催（150 余社参加）

吉林省

北極海航路を経て欧州に至る新北極海航路の開設を検討

東部：日本海を経て『一路』に連結

西部：モンゴル・ロシアが『一帯』に連結している地理的優勢をテコとし『一帯一路』戦略に融合する。

『借港出海』戦略：①鉄道道路網を整備しロシア・ザルビノ港、北朝鮮の港を利用（借用）し、サハリン島、カムチャッカ半島、ベーリング海峡を経て、ロシア北部に沿って、北極海を経由しオランダ、ノルウェー、英国に至る新北洋航路を建設。

②琿春国際合作示範区を核心とし、延吉（長白）国家重点開発開放試験区を両翼とし、ロシア、北朝鮮との協力を推進し、また、中国・モンゴル鉄道を利用し、モンゴルとの国際合作を実現し中国・ロシア・北朝鮮・モンゴルの協力体制を構築させる。

黒竜江省

東シルクロード経済帯（東絲路帯）の建設を計画し、党中央・政府に国家戦略とすることを提起する。

東シルクロード経済帯：アジアと欧州をつなぐ国際貨物輸送大道を建設し、中・ロ／中・東北アジア貿

http://www.iti.or.jp/

易を拡大させ、経済の新たな成長ポイントを創出し国際産業ネットワークを構築する。

「一帯一路」発展戦略は、沿海＜東部＞先導発展、西部大開発、中部崛起の 3 経済圏の発展にもプラス効果があることは言うまでもない。表 1 に「4＋3 布局」とあるのは、4（沿海＜東部＞先導開発・西部大開発・東北振興・中部崛起）、3（一帯一路、首都圏＜北京・天津・河北省＞構想、長江経済帯）を指しており、中国の縦軸と横軸の全方位で「一帯一路」発展戦略を支持していく姿勢にある。

沿海先導発展・中部崛起戦略は、「一帯一路」のうち「一路」の前線基地として、かつ、「一帯」の後方支援基地として機能し、西部大開発は、「一帯」の中国側の最前線基地として、「一帯一路」の発展戦略と密接に関わっている。東北経済は、装備製造業のメッカであるという点において、「一帯一路」発展戦略における比較優位性を有すると期待できる。

結び

「一帯一路」発展戦略には課題も少なくないが、今後、新たな成長ポイントとして、世界経済の行方に大きな一石を投じたことに違いない。習近平国家主席は、「一帯一路」FTA の構築を目指すと公言しているが、「一帯一路」発展戦略で世界経済の発展の枠組みがどう変わろうとしているのか、大いに注目されるところである。

本項では、「一帯一路」発展戦略が東北振興に及ぼすプラス効果を中心に論じてきた。すなわち、一帯一路発展戦略の主要事業となる沿線国・地区のインフラ整備は装備製造業と深く関わっており、そのメッカである東北地区の産業構造が、国有企業改革を通じ、活性化・高度化することを前提として論じてきた。

「一帯一路の」発展戦略のプラス効果は東北振興に留まらない。例えば、走出去。目下、中国は世界最大の投資受け入れ国であり、資本の純輸出国となっている。これに、「一帯一路」発展戦略を組み合わせると、対中進出した外資企業が中国企業と

http://www.iti.or.jp/

提携して、一帯一路沿線国・地区に投資するという走出去の新展開が考えられる。国際産能合作の新たな形態ともいえよう。国際産能合作で強調されているのは、1＋1＋1＞3 である。すなわち、中国企業、外資企業、第三国（企業）の連携事業には、数式以上のプラス効果があるという。中国は、第 3 国投資の拠点として、魅力ある投資先地の地位を引き続き維持するということになる。果たして、そうなるのか、「一帯一路」発展戦略の行方を見る視点として、東北振興の行方同様、注目に値すべき視点となろう。

注 1　中国財政部の朱光耀副部長は、2020 年に 1 人当たりの GDP が 1 万ドルに達するとしている。

注 2　中国国務院・貧困層支援対策事務局の洪天雲副主任は 12 日の記者会見で、同国が 2020 年までに 7000 万人以上が貧困を脱することを目標としていると述べた（財経網 2015 年 7 月 26 日）。

注 3　機械工業（航空、航天、船舶、兵器製造業）および電子工業の投資類製品、通用・専用設備製造業、航空宇宙設備製造業、鉄路運輸設備製造業、交通機材・その他交通運輸設備製造業、電子機械・器材製造業、通信設備コンピュータ・その他電子設備製造業、機器・メーターおよび文化事務用品製造業など。

注 4　中国は、新たな「メイドインチャイナ」を目指す「中国製造 2025」計画を発表しているが、そこでの重点分野（下記）は国際産能合作の 12 業種と重複するところが少なくない。

①新世代情報技術産業、②高デジタル工作機械・ロボット、③航空航天装備、④海洋工事装備および高技術船舶、⑤先進軌道交通設備、⑥省エネ・新エネ自動車、⑦電力装備、⑧農業機械装備、⑨新材料、⑩生物医薬および高性能医療機械。

http://www.iti.or.jp/